

令和6年度一般会計予算について

1 基本方針

令和6年度当初予算は、歳入においては、個人市民税が定額減税の影響により減収が見込まれる一方で、固定資産税については、固定資産の評価替え等により増加が見込まれる。なお、個人市民税の定額減税による減収分については、地方特例交付金による補填を見込んでいる。

歳出においては、職員定数の増加、会計年度任用職員の勤勉手当の支給等に伴い人件費等の経常的経費が増加するほか、土地区画整理事業の進捗等により投資的経費にも予算を配分している。

主な内容について、都市基盤整備の分野では、土地区画整理事業の推進のため各区画整理組合への支援を行うほか、和光版M a a S構想の実現に向けて、自動運転バスの本格社会実装に向けた2期社会実証を行う。

福祉の分野では、子ども・若者に対する生活支援及び物価高騰対策として、18歳から20歳の市民に対してクーポン給付事業を行うほか、駅周辺の医療機関内に病児・病後児保育室の整備を行う。

教育の分野では、小中学校の屋内運動場空調機の整備を進めるほか、物価高騰に伴う保護者の負担軽減のため、学校給食の食材費支援を行う。

防災の分野では、防災設備の計画的な整備として、防災行政無線及び第6分団消防ポンプ車の更新を行う。

2 予算規模

歳入歳出総額 318億5,000万円
(対前年度比 3億4,600万円、1.1%の増)

(1) 市税の状況

市税合計額 161億2,405万5千円
(対前年度比 5,362万3千円、0.3%の増)

【主要税目の状況】

・個人市民税	2億4,684万5千円減少(対前年度比	3.5%の減)
・法人市民税	413万2千円増加(対前年度比	1.1%の増)
・固定資産税	2億2,630万4千円増加(対前年度比	3.4%の増)

※ 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を含まない純固定資産税の比較

(2) 市債の状況

市債合計 1 6 億 2, 7 8 0 万円

(対前年度当初比 8 億 3, 3 1 0 万円、3 3. 9 %の減)

・庁舎等空調設備省エネルギー改修事業債	4 億 1, 5 6 0 万円
・庁舎トイレ改修事業債	1, 8 9 0 万円
・ほんちょう保育園改修事業債	2, 3 7 0 万円
・市道舗装補修事業債	5, 0 7 0 万円
・市道道路改良事業債	2, 2 7 0 万円
・白子三丁目中央土地地区画整理組合活動支援事業債	2, 8 1 0 万円
・和光市駅北口地区市街地再開発事業債	6, 8 5 0 万円
・和光北インター東部地区土地地区画整理組合活動支援事業債	4 億 7, 6 4 0 万円
・外環上部丸山台広場トイレ整備事業債	1, 1 2 0 万円
・大坂特別緑地保全地区安全対策事業債	3, 4 0 0 万円
・消防ポンプ車更新事業債	2, 4 2 0 万円
・防災行政無線設備更新事業債	4, 9 4 0 万円
・小学校屋内運動場空調機設置事業債	3, 8 4 0 万円
・中学校屋内運動場空調機設置事業債	1 億 6, 0 6 0 万円
・午王山遺跡用地取得事業債	5, 9 3 0 万円
・中央公民館雨漏改修事業債	1 億 4, 6 1 0 万円

令和 6 年度末における一般会計地方債現在高の見込額

1 5 2 億 2, 6 4 1 万円 (令和 5 年度から 4 億 2, 5 1 1 万 4 千円の減)

(3) 基金の積立及び取崩状況

基金繰入金の合計 19億9,852万1千円

(対前年度比 3億2,723万4千円、19.6%の増)

(単位：千円)

基金名	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度		令和6年度末 現在高見込額
		積立額	取崩額	
財政調整基金 (目標値：標準財政規模の10%)	2,368,726	58	1,612,743	756,041
学校教育施設整備基金 (学校教育施設の整備に充てる基金)	1,256,177	93	30,000	1,226,270
公共用地取得事業基金 (公共用地取得事業に充てる基金)	123,715	10	0	123,725
公共施設整備基金 (学校教育施設以外の公共施設整備に充てる基金)	184,491	3	150,000	34,494
都市基盤整備基金 (都市基盤整備事業に充てる基金)	388,345	15	200,000	188,360
まちづくり基金	29,981	7	5,778	24,210
森林環境譲与税基金 (森林整備及びその促進費用に充てる基金)	33,521	12,003	0	45,524
合 計	4,384,956	12,189	1,998,521	2,398,624

(4) 地方消費税交付金のうち消費税率引き上げ分の社会保障施策への対応

地方消費税交付金 16億1,600万円

うち消費税率引き上げ分 8億8,718万円

社会保障施策に要する経費 115億6,660万円

【社会保障施策への対応】

- ・障害者福祉費 1億8,808万円
- ・保育園費 4億7,908万円
- ・学童クラブ費 3,460万円
- ・生活保護費 1億5,437万円
- ・予防費 3,105万円

(5) 都市計画税の使途予定について

(単位：千円)

事業名		事業費	財 源 内 訳		
			特定財源	一般財源	
				都市計画税	その他
	街路整備	0	0	0	0
	公園整備	0	0	0	0
	下水道整備	354,166	0	298,390	55,776
	焼却場整備	0	0	0	0
	都市計画事業計	354,166	0	298,390	55,776
	区画整理事業	1,290,906	628,159	558,373	104,374
	地方債償還	757,245	0	637,989	119,256
	合 計	2,402,317	628,159	1,494,752	279,406

※都市計画税は、各事業費から特定財源を控除した一般財源の比率に応じて按分し、
充当しています。

令和6年度一般会計歳入予算概要

(単位：千円)

歳入科目	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額	増減率 (%)
1 市税	16,124,055	16,070,432	53,623	0.3
2 地方譲与税	123,000	111,000	12,000	10.8
3 利子割交付金	4,000	4,000	0	0.0
4 配当割交付金	63,000	65,000	△ 2,000	△ 3.1
5 株式等譲渡所得割交付金	72,000	58,000	14,000	24.1
6 法人事業税交付金	110,000	88,000	22,000	25.0
7 地方消費税交付金	1,616,000	1,612,000	4,000	0.2
8 ゴルフ場利用税交付金	900	1,000	△ 100	△ 10.0
9 環境性能割交付金	15,000	10,700	4,300	40.2
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	8,450	9,450	△ 1,000	△ 10.6
11 地方特例交付金	509,001	70,001	439,000	627.1
12 地方交付税	10,000	10,000	0	0.0
13 交通安全対策特別交付金	7,000	7,000	0	0.0
14 分担金及び負担金	232,782	236,668	△ 3,886	△ 1.6
15 使用料及び手数料	305,590	294,385	11,205	3.8
16 国庫支出金	5,811,609	5,640,062	171,547	3.0
17 県支出金	2,407,019	2,321,616	85,403	3.7
18 財産収入	29,515	29,461	54	0.2
19 寄附金	2	2	0	0.0
20 繰入金	1,998,524	1,671,290	327,234	19.6
21 繰越金	450,000	450,000	0	0.0
22 諸収入	324,753	283,033	41,720	14.7
23 市債	1,627,800	2,460,900	△ 833,100	△ 33.9
歳入合計	31,850,000	31,504,000	346,000	1.1

令和 6 年度一般会計歳出予算概要

(単位：千円)

歳 出 科 目	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額	増減率 (%)
1 議会費	221,470	268,975	△ 47,505	△ 17.7
2 総務費	4,077,733	3,271,328	806,405	24.7
3 民生費	14,906,498	14,589,916	316,582	2.2
4 衛生費	2,184,123	2,157,752	26,371	1.2
5 労働費	38,657	42,504	△ 3,847	△ 9.1
6 農林水産業費	51,912	65,172	△ 13,260	△ 20.3
7 商工費	84,431	81,131	3,300	4.1
8 土木費	3,413,060	3,006,099	406,961	13.5
9 消防費	1,134,554	1,181,675	△ 47,121	△ 4.0
10 教育費	3,550,760	4,679,014	△ 1,128,254	△ 24.1
11 公債費	2,134,721	2,111,379	23,342	1.1
12 諸支出金	12,081	9,055	3,026	33.4
13 予備費	40,000	40,000	0	0.0
歳 出 合 計	31,850,000	31,504,000	346,000	1.1

令和6年度国民健康保険特別会計予算について

1 基本方針

令和6年度は、第3期事業計画の初年度となり、新たな保険税率を設定し、健康寿命の延伸と安定的な国民健康保険運営の実現を基本理念として事業運営に取り組む。

国民健康保険特別会計の財政状況においては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更されたものの、各国で発生する新たな変異株の動向やインフルエンザ等のその他の感染症が近年に比べ流行傾向にある等、不確実性が継続している。

国民健康保険事業費納付金に見合う財源を確保するため、更なる医療費適正化・収納率の向上について効果的な対策を講じ、国民健康保険財政の健全化を推進する。

(1) 保健事業の推進

特定健診の未受診者対策の強化や特定保健指導の実施率の向上、糖尿病性腎症重症化予防対策事業による人工透析移行の防止、生活習慣病発生及び脳梗塞・心筋梗塞の入院再発を予防する取組、コバトン ALK00 マイレージ、健康サポート訪問事業等の実施により、被保険者の健康の保持・増進と医療費の適正化を図る。

(2) 自主財源の確保

口座振替の利用促進、納税サポートセンターによる初期滞納解消への早期着手等により、収納率の向上を図る。

2 予算規模

歳入歳出総額 63億7,161万1千円

(対前年度比 1,963万5千円、0.31%の増)

I 被保険者数の状況

項 目	説 明
1 世帯数	令和4年度平均 9,445 世帯
	令和5年度平均見込 9,246 世帯
	令和6年度平均見込 8,965 世帯
	(対前年増減 △3.04%)
2 被保険者数	令和4年度平均 13,385 人
	令和5年度平均見込 12,875 人
	令和6年度平均見込 12,361 人
	(対前年増減 △3.99%)

Ⅱ 歳入

科 目	予算額（千円）	説 明
1 国民健康保険税	1,306,037	(1) 現年課税分 1,242,038 千円 (対前年増減 △ 5.58%) 調定額 1,350,043 千円 収納率 92.0% (2) 滞納繰越分 63,999 千円 (対前年増減 △ 4.13%)
2 一部負担金	1	
3 使用料及び手数料	1	
4 国庫支出金	1	災害臨時特例補助金
5 県支出金	4,198,765	保険給付費等交付金 ア 普通交付金 4,128,343 千円 イ 特別交付金 70,422 千円
6 財産収入	1	預金利子
7 繰入金	797,971	(1) 一般会計繰入金 343,334 千円 ア 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 120,000 千円 イ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 90,000 千円 ウ 未就学児均等割保険税繰入金 3,315 千円 エ 事務費繰入金 45,304 千円 オ 産前産後保険税繰入金 1,381 千円 カ 出産育児一時金繰入金 23,334 千円 キ その他繰入金 60,000 千円 (2) 基金繰入金 454,637 千円 財政調整基金繰入金
8 繰越金	40,000	
9 諸収入	28,834	
歳入合計	6,371,611	

Ⅲ 歳出

科 目	予算額（千円）	説 明
1 総務費	51,134	
2 保険給付費	4,168,416	(1) 療養給付費等 4,119,816 千円 （対前年増減 0.52%） 参考・主な内容 ア 療養給付費 3,562,188 千円 イ 療養費 48,132 千円 ウ 高額療養費 508,536 千円 (2) 審査支払手数料 9,135 千円 (3) 出産育児一時金等 35,015 千円 （50 万円×70 件+手数料） (4) 葬祭費 4,250 千円 （5 万円×85 件） (5) 傷病手当金 200 千円
3 国民健康保険 事業費納付金	2,015,652	（対前年増減 0.58%） (1) 医療給付費分 1,326,595 千円 (2) 後期高齢者支援金等分 505,466 千円 (3) 介護納付金分 183,591 千円
4 保健事業費	114,106	(1) 保健衛生普及活動 11,979 千円 参考・主な内容 ア 糖尿病性腎症重症化予防対策事業 イ コバトン ALK00 マイレージ事業 ウ ジェネリック医薬品差額通知事業 エ 健康サポート訪問事業 (2) 特定健康診査・特定保健指導 102,127 千円 参考・主な内容 ア 特定健康診査事業 イ 特定保健指導事業 ウ 特定健診受診勧奨事業 エ 生活習慣病リスク改善対策事業
5 基金積立金	1	財政調整基金預金利子分
6 諸支出金	12,302	
7 予備費	10,000	
歳出合計	6,371,611	

令和 6 年度後期高齢者医療特別会計予算について

1 基本方針

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方及び65歳以上75歳未満で一定の障害がある方（本人の申請に基づき、保険者の認定を受けた方）を対象とする医療保険制度で、平成20年4月から埼玉県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、事務及び財政運営の共同処理、広域にわたる計画の策定、構成市町村の連絡調整が行われている。埼玉県後期高齢者医療広域連合によると、埼玉県における令和5年度の被保険者数は約104万5千人と増加傾向にあり、被保険者の健康増進と医療費適正化の一層の推進による本制度の持続可能性の確保が求められている。

令和6年度和光市後期高齢者医療特別会計予算については、埼玉県後期高齢者医療広域連合が推計した市負担金算定に用いる諸係数及び当市における被保険者数に基づき予算を編成している。

主な歳入については、埼玉県後期高齢者医療広域連合が算出した各構成市町村の保険料賦課見込額に予定収納率を乗じて得た保険料と、高齢者の医療の確保に関する法律第99条に基づく、低所得者に対する保険料の軽減措置による減収相当額を補完するための「保険基盤安定繰入金」等を計上している。

一方歳出については、歳入に連動する形で、後期高齢者医療保険料負担金のほか、被保険者の資格喪失などに伴い発生する保険料還付金等を計上している。

算出の基礎となった当市の被保険者数は8,550人で、前年度に比べて451人増加しており、これに伴い予算額も増加している。

なお、令和6年度は後期高齢者医療保険料等の改定年度となっている。

2 予算規模

歳入歳出総額	11億2,027万2千円
（対前年度比	2億197万2千円、22.0%の増）

歳 入

(単位：千円)

科 目	予算額	説 明
款 1 後期高齢者医療保険料	977,429	特別徴収保険料 453,046 現年度分普通徴収保険料 521,457 滞納繰越分普通徴収保険料 2,926
項 1 後期高齢者医療保険料	977,429	
目 1 後期高齢者医療保険料	977,429	
款 2 繰入金	140,491	
項 1 一般会計繰入金	140,491	
目 1 保険基盤安定繰入金	140,491	
款 3 繰越金	1	
項 1 繰越金	1	
目 1 繰越金	1	
款 4 諸収入	2,351	
項 1 延滞金、加算金及び過料	300	
目 1 延滞金	300	
項 2 償還金及び還付加算金	2,050	
目 1 保険料還付金	2,000	
目 2 還付加算金	50	
項 3 預金利子	1	
目 1 預金利子	1	
歳 入 合 計	1,120,272	

歳 出

(単位：千円)

科 目	予算額	説 明
款 1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,118,221	
項 1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,118,221	
目 1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,118,221	
款 2 諸支出金	2,051	
項 1 償還金及び還付加算金	2,050	
目 1 保険料還付金	2,000	
目 2 還付加算金	50	
項 2 諸支出金	1	
目 1 一般会計繰出金	1	
歳 出 合 計	1,120,272	

令和6年度介護保険特別会計予算について

1 基本方針

令和6年度は、第9期介護保険事業計画における初年度となる。第9期の計画期間は、令和6年度から令和8年度となり、団塊の世代すべてが75歳以上になる令和7年度を迎えることになる。さらには、団塊ジュニア世代が65歳以上になる令和22年度を見据え、長期的な視野に立った施策の展開を図る必要がある。

(1) 令和6年度当初予算における新規事業及び主な変更点

ア 介護保険システム改修事業

令和6年度介護報酬改定に伴う、総合行政システムの介護保険業務に関わる部分と介護予防ケアシステム、総合行政システムの介護保険分野の改修を行うため8,140千円の予算を計上している。

イ 介護保険料（第1号被保険者保険料）収入の増加

第9期介護保険事業計画の策定に伴い、計画で定める介護保険料の基準額が変更となり、歳入である徴収保険料の予算が大きく増加している。

(2) 歳出

保険給付費は、令和6年度介護報酬改定率（1.59%）と、令和4年度から令和5年度の認定者数の伸び率（約6%）を考慮し、供給量を推計した。

なお、保険給付費の中でも、介護予防サービス費、介護予防サービス計画費については、介護報酬改定に加えて、要支援認定者数の伸び率（約18%）を考慮し、推計した。地域密着型サービス費は、施設の定員数が変わらないため、伸び率を3%として推計した。

地域支援事業は、介護予防・日常生活支援総合事業及び包括的支援事業・任意事業に係る経費を引き続き計上している。

(3) 歳入

歳入の構成は、保険給付費に充当される介護保険料、国・県支出金、支払基金交付金及び基金繰入金、また総務費等に充当される一般会計繰入金で構成されている。

歳入の約25.1%を占める介護保険料については、第9期基準月額5,880円を基礎とし、被保険者数（15,433人、対前年度実績比 172人増）約8.5%

増加による保険料収入の増加を見込んだ予算計上をしている。

また、歳入の約 58.6%を占める国・県・支払基金からの負担金については、歳出に連動する形で各種サービス給付及び事業に要する費用の見込額に、それぞれの負担割合を乗じて計上している。

このほか、保険給付費、各種事業費及び事務費等に充当するため、歳入の約 16.3%に当たる一般会計及び介護給付費準備基金からの繰入金を計上し、予算を調製した。

2 予算規模

歳入歳出総額	47億8,935万1千円
(対前年度比	2億7,638万3千円、6.1%の増)

一般状況

科目		予 算 額	説 明
1	第一号被保険者数		年間平均 15,433人 (対前年度実績比 172人増加、8.5%の増加) 前期高齢者数(65～74歳) 6,807人 (対前年度実績比 282人減少、4.1%の減少) 後期高齢者数(75歳以上) 8,626人 (対前年度実績比 389人増加、4.7%の増加)
2	高齢化率		18.2% (対前年度実績比 変化なし)
3	保険料基準額		5,880円 (第8期計画期間 5,445円)

歳 入

(単位:千円)

科目	予 算 額	説 明
1 介護保険料	1,202,378	現年度分特別徴収保険料 1,050,160 現年度分普通徴収保険料 149,074 滞納繰越分普通徴収保険料 3,144
2 国庫支出金	958,024	介護給付費負担金 781,394 調整交付金 64,342 総合事業調整交付金 2,573 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 34,048 地域支援事業交付金(包括的事業・任意事業) 61,440 保険者機能強化推進交付金 4,757 介護保険保険者努力支援交付金 9,470
3 支払基金交付金	1,195,319	介護給付費交付金 1,149,354 地域支援事業支援交付金 45,965
4 県支出金	654,701	介護給付費負担金 602,087 交付金 1 貸付金 1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活総合事業) 21,280 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 30,720 介護保険事業費補助金 612
5 繰入金	778,658	介護給付費繰入金 532,108 事務費繰入金 63,570 低所得者軽減負担金繰入金 43,642 その他一般会計繰入金 18,314 社会福祉法人等による利用者負担額 204 軽減制度事業費繰入金 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業) 21,280 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 40,054 介護給付費準備基金繰入金 59,486
6 その他	271	介護給付費準備基金運用利子 1 介護保険高額介護サービス費等貸付基金運用利子 1 支払基金交付金繰越金 1 その他繰越金 1 第1号被保険者延滞金(現年度分) 1 第1号被保険者延滞金(過年度分) 200 第1号被保険者加算金(現年度) 1 第1号被保険者加算金(過年度) 1 過料 1 歳計現金預金利子 1 滞納処分費 1 第三者行為納付金 10 不正不当利得返納金 50 雑入 1
合計	4,789,351	

科目	予 算 額	説 明
1 総務費	63,570	一般管理業務 12,848 介護保険システム改修事業 8,140 一般管理業務 0 連合会負担金 9 賦課徴収業務 4,782 介護認定審査業務 7,976 認定調査業務 28,944 介護保険運営協議会運営 244 介護保険趣旨普及業務 627
2 保険給付費	4,256,870	居宅介護等サービス保険給付業務 1,901,183 特例居宅介護等サービス保険給付業務 500 地域密着型介護サービス保険給付業務 1,016,671 特例地域密着型介護サービス保険給付業務 500 施設介護サービス保険給付業務 867,861 特例施設介護サービス保険給付業務 500 居宅介護等福祉用具購入保険給付業務 5,267 居宅介護等住宅改修保険給付業務 7,015 居宅介護等サービス計画給付業務 181,599 特例居宅介護等サービス計画給付業務 500 介護予防サービス保険給付業務 53,859 特例介護予防サービス保険給付業務 500 地域密着型介護予防サービス保険給付業務 16,717 特例地域密着型介護予防サービス保険給付業務 500 介護予防福祉用具購入保険給付業務 1,457 介護予防住宅改修保険給付業務 3,798 介護予防サービス計画給付業務 6,146 特例介護予防サービス計画給付業務 500 審査支払業務 2,813 介護給付費請求書電算処理システム 1 高額介護等サービス費給付 144,311 高額介護等予防サービス費給付 232 特定入所者介護等サービス費給付 43,938 特例特定入所者介護等サービス費給付 1 特定入所者介護予防等サービス費給付 500 特例特定入所者介護予防等サービス費給付 1
3 財政安定化基金拠出金	2	財政安定化基金拠出金 1 財政安定化基金返還金 1
4 市町村特別給付費	73,254	紙おむつ等支給 47,951 地域送迎 19,798 食の自立・栄養改善 5,505
5 地域支援事業費	378,319	介護予防・生活支援サービス事業 79,409 一般介護予防事業 90,833 委託センター運営 148,797 総合相談支援事業・権利擁護事業 13,385 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 100 認知症初期集中支援事業 135 認知症地域支援・ケア向上 723 地域ケア会議事業 779 生活支援体制整備事業 25,906 在宅医療・介護連携推進事業 2,973 日常生活圏域ネットワーク 15,279

科目		予 算 額	説 明
6	利用者負担額軽減制度事業費	816	社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度事業費 816
7	保健福祉事業費	13,505	健康度調査 5,720 健康増進・介護者リフレッシュ 4,544 地域介護予防 233 介護予防強化サービス事業 3,008
8	その他	3,015	介護給付費準備基金積立 2 一般会計繰出金 1 過誤納還付金 2,000 償還金 1 過誤納還付加算金 10 延滞金 1 予備費 1,000
合計		4,789,351	

令和6年度和光都市計画事業

和光市駅北口土地区画整理事業特別会計予算について

1 基本方針

和光市駅北口土地区画整理事業は、道路、公園等の公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進を図ることを目的とし、駅南口と併せた中心市街地として、計画的な市街地形成、交通の円滑化、安全で快適な居住空間の確保など、災害に強い住み良いまちづくりを目指す都市基盤整備事業である。

令和6年度の予算編成は、前年度に引き続き街路築造及び宅地造成等工事を実施するため工事請負費、建物移転に伴う移転補償費及び損失補償費等を計上している。

また、計画的な事業推進を目指し、次年度施工予定箇所の建物移転等補償調査業務及び工事実施設計業務等の委託料を計上するとともに、再開発事業導入に向けた事業計画変更認可及び換地計画認可に関する各種業務委託料を含め予算編成をした。

2 予算規模

歳入歳出総額	11億6,939万2千円
(対前年度比)	1億6,091万2千円、16.0%の増)

(単位:千円・%)

歳 入				
款	本年度予算	前年度予算	比較増減額	対前年度比%
1 事業収入	96,907	29,904	67,003	224.1
2 国庫支出金	151,500	40,500	111,000	274.1
3 県支出金	101,000	27,000	74,000	274.1
4 繰入金	511,583	460,274	51,309	11.1
5 繰越金	1	1	0	0.0
6 諸収入	1	1	0	0.0
7 市債	308,400	450,800	△ 142,400	△ 31.6
歳入合計	1,169,392	1,008,480	160,912	16.0

(単位:千円・%)

歳 出				
款	本年度予算	前年度予算	比較増減額	対前年度比%
1 区画整理総務費	68,553	68,762	△ 209	△ 0.3
2 区画整理事業費	1,100,339	939,218	161,121	17.2
3 予備費	500	500	0	0.0
歳出合計	1,169,392	1,008,480	160,912	16.0

令和 6 年度和光市水道事業会計の主な予算内容

1 収益的収入及び支出

事業収益 1, 6 0 2, 9 6 2 千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
営 業 収 益	1, 4 1 1, 6 1 6	総給水量 9, 2 9 9, 0 0 0 m ³ 総有収水量 9, 0 0 2, 0 0 0 m ³ 有収率 9 6 . 8 1 % ・ 給水収益 1, 2 0 8, 1 6 7 千円 ・ 受託工事収益 1 5, 7 9 4 千円 ・ 配水管工事負担金 2 1, 6 9 2 千円 ・ 加入金 1 1 0, 2 1 4 千円 ・ 下水道使用料徴収事務受託料 5 2, 4 0 4 千円
営 業 外 収 益	1 9 1, 2 4 6	・ 長期前受金戻入 1 5 7, 2 4 8 千円 ・ 消費税及び地方消費税還付金 3 1, 7 1 2 千円
特 別 利 益	1 0 0	

事業費 1, 5 0 0, 3 1 6 千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
営 業 費 用	1, 4 8 8, 6 7 6	・ 県水受水費 4 4 6, 4 8 5 千円 ・ 動力費 6 0, 2 9 6 千円 ・ 浄水場運転管理等委託料等 1 5 4, 2 4 0 千円 ・ 量水器満期交換委託料等 5 2, 9 2 6 千円 ・ 水道料金等徴収等委託料等 1 1 0, 3 1 6 千円 ・ 貸倒引当金繰入額 8 5 2 千円 ・ 減価償却費 4 2 8, 2 1 3 千円 ・ 固定資産除却費 9, 5 6 2 千円
営 業 外 費 用	6, 0 4 0	・ 企業債利息 6, 0 3 8 千円
特 別 損 失	6 0 0	
予 備 費	5, 0 0 0	

2 資本的収入及び支出

資本的収入 307,723千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
負 担 金	7,723	・ 一般会計負担金 7,723千円
企 業 債	300,000	・ 建設改良費等企業債 300,000千円

資本的支出 879,432千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
建 設 改 良 費	850,520	・ 給配水管布設費 456,940千円 ・ 浄水場施設改良費 354,640千円
企業債償還金	23,912	・ 企業債償還金 23,912千円
予 備 費	5,000	

※ 主要な建設改良事業

酒井浄水場配水ポンプ盤更新事業（3か年継続事業）	23,760千円
酒井浄水場高圧受電盤更新事業（3か年継続事業）	117,700千円
南浄水場中央監視設備更新事業（4か年継続事業）	182,600千円

令和6年度和光市下水道事業会計の主な予算内容

1 収益的収入及び支出

事業収益 1, 220, 399千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
営 業 収 益	1, 004, 739	有収水量 8, 952, 000 m ³ ・下水道使用料 692, 124 千円 ・他会計負担金 312, 363 千円 ・指定工事店更新手数料等 251 千円
営 業 外 収 益	215, 645	・他会計補助金 34, 148 千円 ・国庫補助金 10, 000 千円 ・長期前受金戻入 167, 435 千円 ・下水道施設占用料等 4, 058 千円
特 別 利 益	15	・過年度損益修正益 15 千円

事業費 1, 203, 511千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
営 業 費 用	1, 124, 739	・施設維持関係委託(雨水) 11, 720 千円 (汚水) 73, 772 千円 ・施設維持等修繕 (雨水) 5, 456 千円 (汚水) 52, 514 千円 ・下水道使用料算定及び徴収事務委託等 98, 020 千円 ・荒川右岸流域下水道事業維持管理負担金等 297, 322 千円 ・貸倒引当金繰入額 602 千円 ・減価償却費 494, 943 千円
営 業 外 費 用	73, 472	・下水道事業債利子償還金 32, 775 千円 ・消費税及び地方消費税 39, 695 千円
特 別 損 失	300	・過年度損益修正損 300 千円
予 備 費	5, 000	

2 資本的収入及び支出

資本的収入 102,101千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
企 業 債	69,500	・建設改良費等企業債 69,500千円
他会計補助金	7,655	・他会計補助金 7,655千円
負 担 金	24,826	・工事負担金 24,826千円
貸付金償還金	120	

資本的支出 387,941千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
建設改良費	108,629	・委託料 (雨水) 1,100千円 (汚水) 1,100千円 ・工事請負費(雨水) 6,463千円 (汚水) 43,901千円 ・荒川右岸流域下水道事業建設負担金 32,007千円
企業債償還金	274,012	・下水道事業債元金償還金 274,012千円
貸 付 金	300	・水洗便所改造資金貸付金 300千円
予 備 費	5,000	

※ 主要な建設改良事業

新倉小下マンホールポンプ更新工事 3,630千円
 牛房通りマンホールポンプ制御盤更新工事 5,940千円